

地方公会計制度における一般会計等財務書類の概要について

地方公会計制度に基づき、企業会計的手法を活用した財務書類4表を作成しましたので、普通会計の概要を公表します。
 ※表中の表示単位未満は四捨五入をしているため、合計が一致しない箇所があります。

1. 貸借対照表

貸借対照表は行政サービスを提供するために形成してきた資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示す表です。
 左側に資産、右側に負債と純資産を計上しており、左側の合計額と右側の合計額は必ず一致します。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定資産	294億4,966万円	1 固定負債	91億9,785万円
（1）事業用資産	141億4,767万円	（1）地方債	83億829万円
庁舎、学校、地区公民館など		（2）退職手当引当金	8億8,713万円
（2）インフラ資産	123億9,948万円	（3）損失補償等引当金	243万円
道路、橋りょう、水路など		2 流動負債	16億4,249万円
（3）物品	4億32万円	（1）1年内償還予定地方債	13億4,149万円
（4）無形固定資産	1億3,177万円	（2）賞与等引当金	1億3,436万円
（5）投資その他の資産	26億8,565万円	（3）預り金	1億6,656万円
投資及び出資金	1億5,415万円	負債合計	108億4,034万円
長期延滞債権	1億8,835万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
長期貸付金	252万円	固定資産等形成分	307億99万円
基金	23億4,387万円	余剰分（不足分）	△99億3,962万円
徴収不能引当金	△324万円	純資産合計	207億6,137万円
2 流動資産	21億5,205万円	負債及び純資産合計	316億171万円
（1）現金預金	8億8,149万円		
（2）未収金	2,046万円		
（3）短期貸付金	72万円		
（4）基金	12億5,061万円		
うち財政調整基金	9億6,029万円		
うち減債基金	2億9,033円		
（5）徴収不能引当金	△124万円		
資産合計	316億171万円		

4. 資金収支計算書

会計年度中の現金の流れを示す表です。
 収支を性質別にすることで、どのような活動に資金を要しているのかがわかります。

科目	金額
1. 業務活動収支	
（1）業務支出 人件費、物件費など	87億6,579万円
（2）業務収入 税収、使用料など	103億2,558万円
（3）臨時支出	3億4,706万円
（4）臨時収入	2億5,778万円
業務活動収支	14億7,051万円
2. 投資活動収支	
（1）投資活動支出 公共施設整備費、積立金など	14億5,591万円
（2）投資活動収入 資産売却収入、基金繰入金など	9億949万円
投資活動収支	△5億4,642万円
3. 財務活動収支	
（1）財務活動支出 地方債の返済など	14億7,326万円
（2）財務活動収入 地方債の借入など	6億1,585万円
財務活動収支	△8億5,741万円
本年度資金収支額	6,668万円
前年度末資金残高	6億4,825万円
本年度末資金残高	7億1,493万円
前年度末歳計外現金残高	1億6,795万円
本年度歳計外現金増減額	△138万円
本年度末歳計外現金残高	1億6,656万円
本年度末現金預金残高	8億8,149万円

2. 行政コスト計算書

行政サービスを提供するために必要な消費的なコストを示す表です。
 現金主義会計にはない、減価償却費などの非現金コストも計上しています。

科目	金額
1. 経常費用	98億8,772万円
（1）業務費用	51億6,283万円
a 人件費 職員給与費など	18億3,045万円
b 物件費等 物件費、減価償却費など	31億8,205万円
c その他 支払利息など	1億5,033万円
（2）移転費用 補助金、社会保障給付など	47億2,489万円
2. 経常収益 使用料、手数料など	3億5,031万円
純経常行政コスト	95億3,742万円
1. 臨時損失	3億5,979万円
2. 臨時利益	1億109万円
純行政コスト	97億9,612万円

3. 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを示す表です。

前年度末純資産残高	200億5,493万円
純行政コスト（△）	△97億9,612万円
財源	104億5,901万円
うち税収等	73億1,241万円
うち国県等補助金	31億4,660万円
本年度差額	6億6,289万円
固定資産等の変動（内部変動）	-
無償所管換等	4,355万円
その他	0万円
本年度純資産変動額	7億644万円
本年度末純資産残高	207億6,137万円

＝ 財務書類分析（単年度数値）＝

左の財務書類について、指標を用い分析を行いました。
 ※住民1人あたりの指標は、令和5年1月1日時点の1万6,434人で算出しています。

1. 純資産比率 65.7%

これまでの世代がすでに負担した資産の割合（総資産に占める純資産の割合）を表すもので、この割合が高いほど将来世代への負担が少ないことになります。
 令和4年度末時点で、琴浦町の資産のうち65.7%はこれまでの世代がすでに負担してきたものです。残り34.3%を将来世代が負担することになります。

〈計算式 = 純資産合計額 ÷ 資産合計額〉

2. 住民1人あたり負債額 65万9,629円

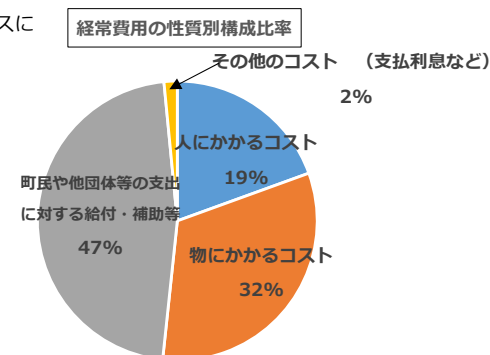
貸借対照表の負債合計額より、住民1人あたりではいくらか負債があるのか算出したものです。

〈計算式 = 負債合計額 ÷ 人口〉

3. 住民1人あたり行政コスト 59万6,088円

行政コスト計算書の純行政コストより、住民1人あたりの行政サービスにいくらかかっているのかを算出したものです。

〈計算式 = 純行政コスト ÷ 人口〉

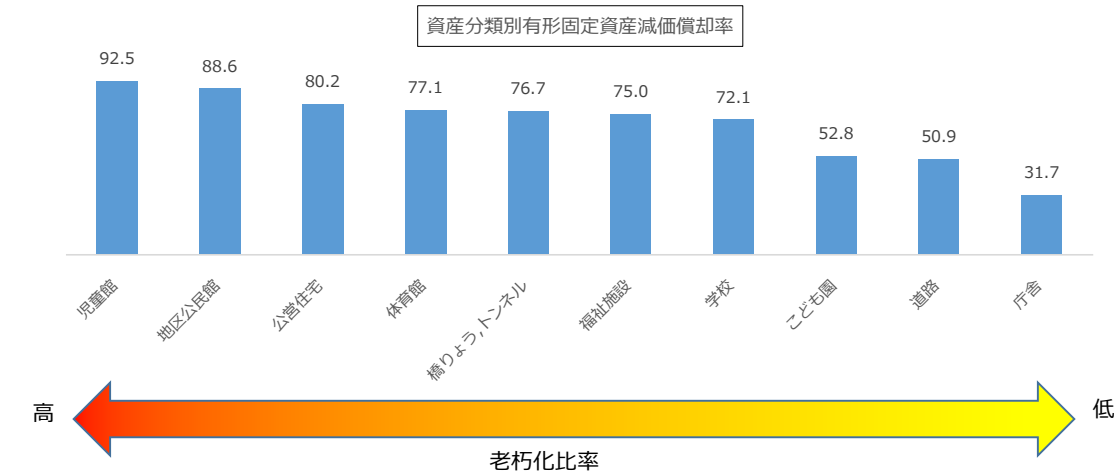


4. 有形固定資産減価償却率 64.2%

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を表すものです。
 この割合が高いほど資産の老朽化が進んでおり、建替えや改修などのコストが発生する時期が近いことを示します。

〈計算式 = 減価償却累計額 ÷ 償却対象資産の取得額合計〉

資産分類ごとに算出すると下記のグラフのようになり、琴浦町では児童館や地区公民館、公営住宅をはじめ多くの施設の老朽化が進んでいることがわかります。



5. 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 11億833万円

資金収支計算書のうち、地方債の借入・返済、基金の積立・取崩し等を除いた収支を算出したものです。
 数値がプラスであれば現在の行政サービス費用が将来に先送りされることなく、現在の税収等で賄われていることを示します。

琴浦町は数値がプラスになっており、現在の行政サービスが税収等で賄えていることがわかります。

〈計算式 = 業務活動収支（支払利息除く）+ 投資活動収支（基金収支除く）〉

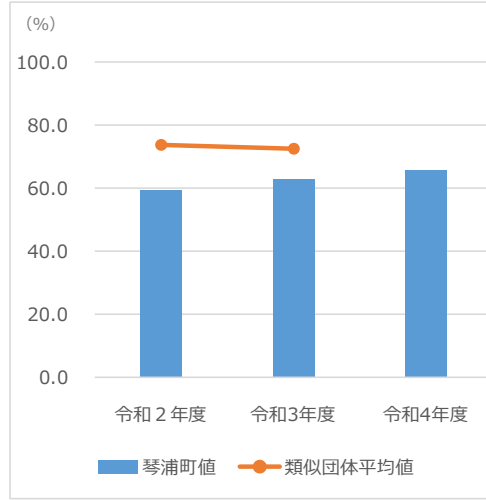
～財務書類分析（経年・類団比較）～

一般会計等財務書類の指標数値について、令和2年度から令和4年度までの経年比較と、令和2年度と令和3年度の類似団体比較を行いました。

※住民1人あたりの指標は、令和2年度は1万7,023人（令和3年1月1日時点）、令和3年度は1万6,714（令和4年1月1日時点）、令和4年度は1万6,434人（令和5年1月1日時点）で算出しています。

1. 純資産比率 ○算定式 = 純資産合計額 ÷ 資産合計額

これまでの世代がすでに負担した資産の割合（総資産に占める純資産の割合）を表します。

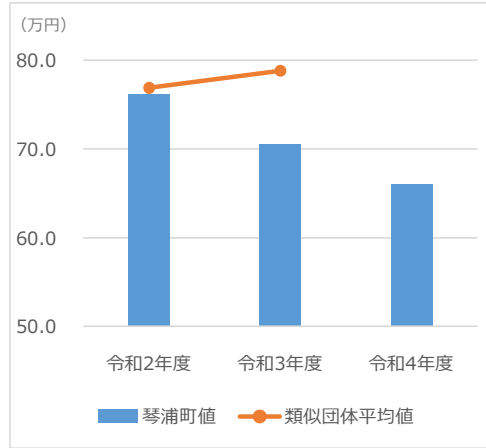


〈分析〉
令和4年度は地方債発行収入を償還額が上回るなどして地方債残高が8億5,741万円減少したことにより、負債の部が減少し純資産比率が2.7%改善しました。
類似団体と比較すると低い値（総資産に占める純資産の割合が低い）で推移していますが、経年的にみると改善傾向にあります。これは地方債の繰上償還を積極的に行ったことが要因です。
引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率債券の繰上償還などを行い、負債額の減少に努める必要があります。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
純資産（百万円）	18,983	20,054	20,761	+707
資産合計（百万円）	31,880	31,837	31,601	△236
琴浦町値（%）	59.5	63.0	65.7	+2.7
類似団体平均値（%）	73.7	72.5	-	-

2. 住民1人あたり負債額 ○算定式 = 負債合計額 ÷ 人口

貸借対照表の負債合計額より、住民1人あたりではいくら負債があるのか算出したものです。

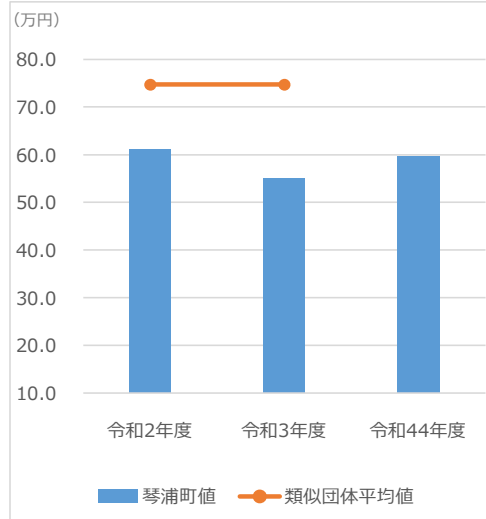


〈分析〉
令和4年度は地方債発行収入を償還額が上回ったため地方債残高が8億5,741万円減少し、住民1人あたり負債額も4.5万円減少しました。
類似団体と比較して低い値で推移しています。これは類似団体と比べ地方債残高が少なくなったことが要因だと考えられます。しかし、施設の老朽化率が高いため今後施設整備費の負担増が見込まれます。引き続き施設集約化等により公共施設の見直しを行うとともに、繰上償還の実施などで負債額を減少・地方債の償還を進め、将来世代の負担軽減に努めます。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
負債合計（万円）	1,297,175	1,178,219	1,084,034	△94,185
人口（人）	17,023	16,714	16,434	△280
琴浦町値（万円）	76.2	70.5	66.0	△4.5
類似団体平均値（万円）	76.9	78.8	-	-

3. 住民1人あたり行政コスト ○算定式 = 純行政コスト ÷ 人口

行政コスト計算書の純行政コストについて、住民1人あたりでいくらかかっているのかを算出したものです。

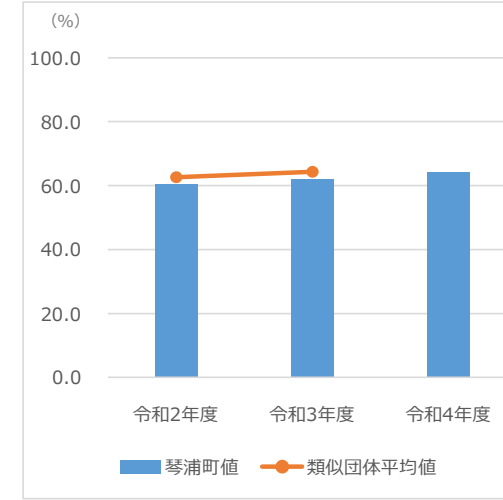


〈分析〉
令和4年度は畜産振興対策事業費(補助金)及び下水道事業の公営企業会計に移行による繰出金の増等により移転費用(補助金・給付・繰出金等)が3億6,137万円増加しました。純行政コストは6億1,735万円の増加であり、住民1人あたり行政コストも4.7万円増加しました。
類似団体と比較すると低い値で推移していますが、人件費について、本町はこども園など施設を直営で行っている事業が多いこともあり、今後持続可能な行政運営を行うために、DXの推進、人員の適切配置、外部委託等の検討を積極的に行い、より少ない職員でも業務遂行が可能な体制を構築することが必要です。施設の老朽化や人口減少も進む中で、公共施設の集約化や未利用財産の活用等、コスト管理に努めていきます。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
純行政コスト（万円）	1,039,386	917,877	979,612	+61,735
人口（人）	17,023	16,714	16,434	△280
琴浦町値（万円）	61.0	54.9	59.6	+4.7
類似団体平均値（万円）	74.7	74.7	-	-

4. 有形固定資産減価償却率 ○算定式 = 減価償却累計額 ÷ 償却対象資産の取得額合計

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出したもので、この比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。

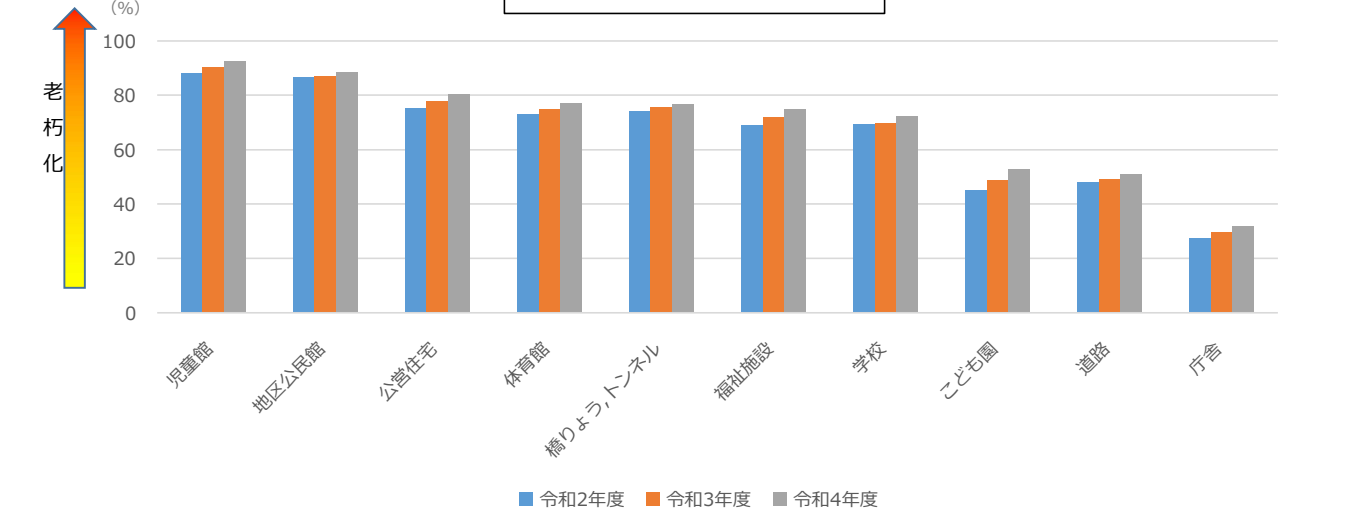


〈分析〉
令和4年度は固定資産額の増加額に比べ、資産の累計減価償却累計額が上回ったため、全体の有形固定資産減価償却率が2.2%上昇しました。新庁舎建設等の合併後先行的に行った施設整備や、こども園の建て替えを行ってきたため、類似団体と比較するとやや低い値（老朽化が進んでいない）で推移しています。資産分類別によると下のグラフのようになり、児童館・地区公民館・公営住宅などについては、指標が80%を越え老朽化が進行しています。
今後、将来の公共施設の更新経費の削減を図るため、公共施設等総合管理計画に係る個別施設計画に基づく計画的な更新を行い、公共施設を適切に管理する必要があります。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
減価償却累計額（百万円）	29,445	30,485	31,538	+1,053
有形固定資産取得額（百万円）※	48,775	49,145	49,144	△1
琴浦町値（%）	60.3	62.0	64.2	+2.2
類似団体平均値（%）	62.6	64.3	-	-

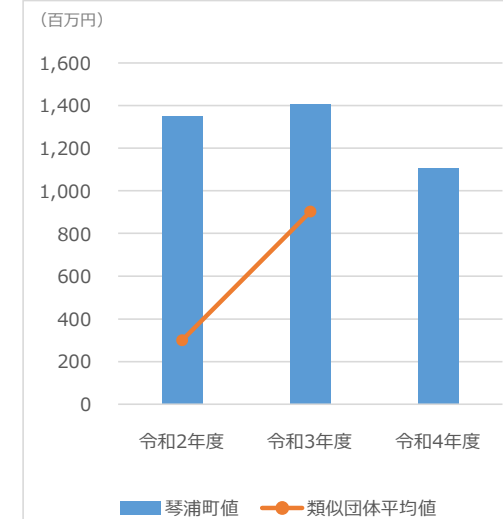
※有形固定資産合計 - 土地・建設仮勘定 + 減価償却累計額

資産分類別有形固定資産減価償却率



5. 基礎的財政収支（プライマリーバランス） ○算定式 = 業務活動収支（支払利息除く）+ 投資活動収支（基金収支除く）

資金収支計算書のうち、地方債の借入・返済、基金の積立・取崩し等を除いた収支を算出したものです。



〈分析〉
令和4年度は投資的収支にかかる国県等補助金収入が前年度比で1億3,954万円減少し、投資活動収支が7,700万円の減額となりました。業務活動収支も、地方税が3,812万円増加したものの、地方交付税が8,666万円減額、地方特例交付金が3,366万円減少し、業務活動収支が2億1,800万円と減少しました。これにより、基礎的財政収支は前年度比で2億9,500万円減少しました。
今後、人口減少等により収支などの減少が予想されます。また、子育て支援や高齢化など社会保障にかかる義務的負担は漸増傾向にあります。地方税の収納率向上など財源確保に努める必要があるとともに、計画的な施設の集約化等により、投資活動支出の抑制を行うことが重要です。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
業務活動収支（百万円）※1	1,642	1,751	1,533	△218
投資活動収支（百万円）※2	△294	△348	△425	△77
琴浦町値（百万円）	1,348	1,403	1,108	△295
類似団体平均値（百万円）	300.9	903.1	-	-

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金収支を除く。